



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東  
 コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 竹朗  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役グループ戦略本部長（氏名） 高橋 俊博（TEL）044-520-0106  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	31,669	△6.3	1,124	△6.0	1,138	△5.4	723	△9.9	709	△11.2	769	△14.0
2023年6月期第1四半期	33,787	56.4	1,196	90.7	1,203	88.8	803	109.0	798	103.2	894	293.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	42.01	42.01
2023年6月期第1四半期	47.43	47.42

（注）2023年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	57,591	34,017	33,437	58.1
2023年6月期	56,558	33,836	33,285	58.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	15.00	—	36.00	51.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	15.00	—	36.90	51.90

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	△8.9	5,200	2.5	5,200	2.4	3,500	1.8	207.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期1Q	17,560,242株	2023年6月期	17,560,242株
2024年6月期1Q	956,982株	2023年6月期	956,982株
2024年6月期1Q	16,877,260株	2023年6月期1Q	16,837,260株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期という)比で111.8%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。半導体不足の解消に伴い完成車メーカーが国内向け出荷を拡大させたため、当第1四半期連結累計期間は回復傾向が鮮明になりました。中古車登録・販売台数は、新車の供給回復に伴い中古車市場も活性化され、上昇傾向が続いていた中古車相場が落ち着き始めたことから、前年同四半期比で102.4%と増加いたしました。

売上収益は、円安を背景に日本からの新車輸出が旺盛になったことに伴い自動車運搬専用船の船枠が限られ、マレーシア向けの中古車輸出台数を制限せざるを得なかったことから、海外関連事業を中心に減収となりました。営業利益は、主に国内自動車関連事業とヒューマンリソース事業において、人件費上昇の影響を受けた結果、減益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益316億69百万円(前年同四半期比93.7%)、営業利益11億24百万円(前年同四半期比94.0%)となりました。また、税引前利益は11億38百万円(前年同四半期比94.6%)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7億9百万円(前年同四半期比88.8%)となりました。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2022年7月～2022年9月	2023年7月～2023年9月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	975,680	1,094,881	112.2%
(うち日産自動車)	*1	(116,463)	(121,425)	(104.3%)
海外メーカー	*2	58,860	62,005	105.3%
新車販売台数合計		1,034,540	1,156,886	111.8%
中古車登録・販売台数				
登録車	*3	841,488	866,403	103.0%
軽自動車	*4	647,247	658,332	101.7%
中古車登録・販売台数合計		1,488,735	1,524,735	102.4%

輸出		2022年7月～2022年9月	2023年7月～2023年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,019,817	1,163,235	114.1%
中古車(登録車)	*5	317,301	373,566	117.7%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内自動車関連事業

売上収益は、主幹事業である車両輸送事業において、中古車業界の混乱を受けながらも中古車登録・販売台数の回復に伴って中古車輸送の受託台数が増加したことから、国内自動車関連事業全体でも増収になりました。

セグメント利益は、コロナ禍が明けたことに伴って乗務員の有効求人倍率が上昇しており、さらに消費者物価指数や最低賃金が増加している状況において、2024年問題に対応すべく、乗務員の新規採用の推進及び労務費単価の引き上げによって人件費が増加していることに加えて、EV化を見据えた輸送機材の投資に伴って車両費が増加していることから、減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は141億37百万円(前年同四半期比102.1%)、セグメント利益は10億円(前年同四半期比90.8%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討して推進しております。

「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減を進めるのと同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が増加し続けている中、乗務員一人当たりの総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、及び総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

#### ②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新規契約の獲得及びJ:COM(JCOM株式会社)向けMaaS(Mobility as a Service)事業の増車などに伴い増収となりました。人材サービス事業は、東日本エリアでドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、ドライバー求人ポータルサイト「運転ドットコム」の立ち上げ費用が発生していること、及び消費者物価指数や最低賃金の増加を受けて採用費及び労務費が増加していることから減益になりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は53億11百万円(前年同四半期比104.2%)、セグメント利益は1億82百万円(前年同四半期比84.4%)となりました。

#### ③一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役について、新たな発電所向けの荷役を獲得したことから増収になりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算顧客から撤退したことによって減収となり、一般貨物事業全体でも減収となりました。セグメント利益は、港湾荷役事業の増収が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は16億12百万円(前年同四半期比94.5%)、セグメント利益は3億9百万円(前年同四半期比117.3%)となりました。

#### ④海外関連事業

中古車輸出事業は、円安を背景に日本からの新車輸出が旺盛になったことに伴い自動車運搬専用船の船枠が限られ、マレーシア向けの中古車輸出台数を制限せざるを得なかったことから、減収になりました。また、CKD事業は、梱包台数が増加したことから増収となりましたが、中国における車両輸送事業は、中国自動車市場における日系メーカーの影響を受けて減収となりました。

セグメント利益につきまして、中古車輸出事業は減収に伴い減益となりましたが、CKD事業は増収に伴い増益になり、中国における車両輸送事業は新規顧客の獲得が奏功して増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は106億7百万円(前年同四半期比80.7%)、セグメント利益は1億68百万円(前年同四半期比128.3%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、5億37百万円となります。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円(6.3%)増加し、276億63百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が21億58百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円(2.0%)減少し、299億27百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用権資産の償却などにより9億52百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ10億32百万円(1.8%)増加し、575億91百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円(3.7%)増加し、188億71百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が8億28百万円減少したものの、借入金が増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円(4.0%)増加し、47億2百万円となりました。

これは主に、リース負債が1億90百万円減少したものの、退職給付に係る負債が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億51百万円(3.7%)増加し、235億73百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円(0.5%)増加し、340億17百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億58百万円増加し、76億33百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億72百万円(前年同期は71百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、非資金支出である減価償却費及び償却費12億80百万円、四半期利益7億23百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額12億12百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億98百万円(前年同期は7億32百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出7億28百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億58百万円(前年同期は1億69百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出7億43百万円、配当金の支払額5億97百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増25億円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,475	7,633
営業債権及びその他の債権	14,843	14,599
棚卸資産	4,730	4,420
その他の金融資産	469	435
その他の流動資産	514	574
流動資産合計	26,032	27,663
非流動資産		
有形固定資産	20,743	19,790
のれん及び無形資産	3,378	3,416
投資不動産	3,020	2,975
持分法で会計処理されている投資	533	558
その他の金融資産	1,939	1,962
その他の非流動資産	433	745
繰延税金資産	478	478
非流動資産合計	30,526	29,927
資産合計	56,558	57,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,077	8,640
借入金	1,600	4,100
リース負債	3,132	2,564
未払法人所得税等	1,283	454
その他の流動負債	3,106	3,112
流動負債合計	18,200	18,871
非流動負債		
リース負債	2,563	2,373
その他の金融負債	89	89
退職給付に係る負債	655	1,003
その他の非流動負債	313	341
繰延税金負債	899	893
非流動負債合計	4,522	4,702
負債合計	22,722	23,573
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,461	3,470
自己株式	△638	△638
その他の資本の構成要素	644	700
利益剰余金	26,426	26,514
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,285	33,437
非支配持分	550	579
資本合計	33,836	34,017
負債及び資本合計	56,558	57,591



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	33,787	31,669
売上原価	△30,179	△28,026
売上総利益	3,608	3,642
販売費及び一般管理費	△2,470	△2,575
その他の収益	81	66
その他の費用	△21	△9
営業利益	1,196	1,124
金融収益	23	23
金融費用	△14	△9
持分法による投資損益	△2	△0
税引前利益	1,203	1,138
法人所得税費用	△400	△415
四半期利益	803	723
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	798	709
非支配持分	4	14
四半期利益	803	723
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.43	42.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.42	42.01

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	803	723
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△26	△23
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	87	4
純損益に振り替えられることのない 項目合計	61	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	40
持分法適用会社のその他の包括利益持分	31	25
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	30	65
税引後その他の包括利益	91	46
四半期包括利益	894	769
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	890	741
非支配持分	4	28
四半期包括利益	894	769

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2022年7月1日残高	3,390	3,458	△667	155	288	—	444	23,440	30,067	546	30,614
四半期利益							—	798	798	4	803
その他の包括利益				30	87	△26	92		92	△0	91
四半期包括利益	—	—	—	30	87	△26	92	798	890	4	894
剰余金の配当							—	△376	△376		△376
株式報酬取引等		1					—		1		1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△0	26	25	△25	—		—
所有者との取引等合計	—	1	—	—	△0	26	25	△401	△374	—	△374
2022年9月30日残高	3,390	3,460	△667	186	375	—	561	23,838	30,583	550	31,134

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
四半期利益							—	709	709	14	723
その他の包括利益				51	4	△23	32		32	14	46
四半期包括利益	—	—	—	51	4	△23	32	709	741	28	769
剰余金の配当							—	△597	△597		△597
株式報酬取引等		9					—		9		9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						23	23	△23	—		—
所有者との取引等合計	—	9	—	—	—	23	23	△621	△588	—	△588
2023年9月30日残高	3,390	3,470	△638	224	476	—	700	26,514	33,437	579	34,017

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	803	723
減価償却費及び償却費	1,225	1,280
受取利息及び配当金	△23	△21
支払利息	9	9
持分法による投資損益	2	0
法人所得税費用	400	415
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,154	367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241	309
営業債務の増減額 (△は減少)	234	109
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△13	△9
その他	△317	△212
小計	926	2,972
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△9	△9
法人所得税の支払額	△867	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△700	△728
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2	22
無形資産の取得による支出	△17	△55
その他	△16	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732	△798

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	951	2,500
長期借入金の返済による支出	△7	—
リース負債の返済による支出	△739	△743
配当金の支払額	△375	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	1,158
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△831	2,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,349	7,633

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第1四半期連結累計期間より従前からの「退職給付に係る負債の増減額」と合算し「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	13,840	5,099	1,706	13,142	33,787	—	33,787
セグメント間の売上収益	32	253	25	—	311	△311	—
計	13,872	5,352	1,731	13,142	34,098	△311	33,787
セグメント利益(営業利益)	1,102	216	264	131	1,714	△517	1,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△517百万円は、全社費用△517百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の金額についてはその内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	14,137	5,311	1,612	10,607	31,669	—	31,669
セグメント間の売上収益	30	301	25	—	357	△357	—
計	14,167	5,613	1,637	10,607	32,026	△357	31,669
セグメント利益(営業利益)	1,000	182	309	168	1,661	△537	1,124

(注) セグメント利益の調整額△537百万円には、全社費用△537百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。